

実践と省察の往還

—教師教育を考える—

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：教師教育の国際シンポジウムに参加したそうですね。

A：(林明夫：以下省略)はい。法政大学市ヶ谷キャンパス(東京都千代田区)で3月20日から23日まで開催された第1回東アジア教師教育研究国際シンポジウムに参加しました。参加者は140名、そのうち日本人は30名でした。使用言語は、日本語、英語、中国語でした。ただ、英語が中心で、通訳なしの発表や議論も多かったように思います。

Q：林さんはなぜ、この国際シンポジウムに参加したのですか。

A：先生の教育に、非常に興味と関心があるためです。日本をはじめ諸外国では、先生の教育についてどのような議論がなされているのか、各国に共通する課題は何なのかを知りたかったからです。「日本教師教育学会(www.soc.nii.ac.jp/jsste/)」に入会させて頂いているため、参加の案内を頂きました。

Q：どのようなテーマが議論されたのですか。

A：各国で進んでいる教育改革、とりわけそれに伴う教師教育改革と教師の専門職としての成長、つまり能力強化が議論されていました。共通テーマである「教師改革と教師の職能成長」は、日本をはじめ各国とも避けては通れないので、真剣な議論が続きました。

Q：日本の教師教育の特徴について、どのような議論がされましたか。

A：2つの原則があります。

(1)戦前の師範学校で養成された教員は、科学的な知識に基づく批判的な思考ができず、国家の政治方針に従順な教育を行うことで結果として好戦的な子どもを育てることになったという反省から、「教員の養成は大学で行わなければならない」という原則をたて、戦後は「大学での教員養成」が実行されることになりました。これが第1です。

(2)第2は、「免許主義に基づく開放制」といわれる原則で、国立大学であれ私立大学であれ、在籍する大学にかかわらず、大学の履修科目として卒業に必要な授業科目を受講し、必要な単位を修得した者に教員免許状を授与し、教員の資格を与えたことです。この原則も、「師範タイプ」という画一的で閉鎖的な教員を育てた第二次世界大戦前の師範学校制度の弱点を改め、自由で多様な考え方に基づいて教育できる教員が望ましいという理念を制度化したものです。現在、日本では、855校の大学・短期大学が教員の養成を行い、教員免許状を授与しています。4年制大学だけでも、その数は570校に上ります。

*以上は、日本教師教育学会会長で筑波学院大学長の門脇厚司先生の「日本の教育改革と教師の職能成長」と題する基調講演より引用(文責は林)。

Q：日本の教師教育の課題は何ですか。

A：東京学芸大学の岩田康之先生によれば、免許主義に基づく開放性の原則は、さまざまな人材を教育界に取り込む上では効果的であったが、教員免許状の認定が各大学に委ねられたため統一的な基準を欠くことになった。このことと教員の供給過剰状態(年間約 20 万枚の免許状発行に対して、新規の教員需要は 2 万人ほど)とが相俟って、多くの教育実習が現場を混乱させているようです。

Q：教員免許状は、年間20万枚も発行されているのですね。

A：なのに、学校で教職に就くのは約 2 万人。ですから、教員免許状を生かし、学習塾や予備校でもっと活躍してもらいたいですね。

Q：この他に、どのようなテーマで議論がされたのですか。

A：「教師の職能成長のための理論」、「教師養成機関の管理運営」、「教師教育のシステムと大学教育」、「教師教育の質」、「現職教師の成長のための現場でのトレーニング」、「教師の現職教育と評価」、「教師教育の教授法」、「教師教育のマネジメント」、「教師教育・免許制度」、「教師教育カリキュラム・職能成長」、「教師教育の方法論」等々です。

Q：専門職者としての教師の職能を向上させる具体的方法とは、何ですか。

A：「理論(theory)と実践(practice)を融合する」こと。「体験(experience)と省察(reflection リフレクション)を往還する」こと。「授業研究(lesson study)をする」こと。「工夫して授業し、その授業を複数の同僚に観察してもらい、彼らの意見や批判を参考にして省察し、さらに工夫を重ねて授業に臨む」という学び(自己研鑽)を繰り返すことで、教師は自らの専門的な力量を高めていくことができる。「実践と省察の往還」こそ教師としての職能を成長させる王道であると心に決め、教師である限りそれを続けていくことが大事なことであり、門脇厚司先生は基調講演の結びで教えて下さいました。全くその通りと考えます。

Q：学習塾・予備校経営者の皆様に、お考え頂きたいことはありますか。

A：教育成果を決定する要因は、本人の自覚と先生としての力量であると考えますので、先生としての力量向上、つまり専門職としての職能成長をどのように実行するのかを絶えず考えることは、経営者としての社会的使命(mission ミッション)であると思います。独自の教師教育システムをどう構築するかを是非お考え頂ければ幸いです。問題意識を高めるために、時々はこのような学会やシンポジウムにも御参加なさることをお勧めいたします。

Q：最後に一言どうぞ。

A：組織の大小に関係なく、その経営責任者に求められるのは強いリーダーシップであります。リーダーシップを考える上で、どのような本が参考になるか。昭和女子大学副学長の前原金一先生からお勧め頂いたのが、「貞観政要(じょうがんせいよう)」です。耳にしたことはあったものの迂闊にも読んだことはありませんでしたが、北条政子、徳川家康、昭和天皇などが教科書としてお使いになっただけあり、さすがに素晴らしい内容でした。まず、山本七平著「帝王学、貞観政要の読み方」日経ビジネス人文庫(2001年刊)を読み、次に、守屋洋著「貞観政要のリーダー学—守成は創業より難し—」プレジデント社 2005年刊をお読みになると、よくわかると思います。是非、御一読を。

— 2008年3月26日記 —